

文化生活部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
文化推進課	4,265,137	2,900,927	(国) 61,159 (使) 47 (入) 11,030 (諸) 5,138 (債) 921,000	1,902,553	
国際交流課	156,711	147,638	(手) 18,250 (諸) 83	129,305	
まんが・コンテンツ課	157,525	199,959	(国) 28,580 (諸) 93	171,286	
県民生活・男女共同参画課	466,110	489,663	(国) 57,605 (負) 29,219 (使) 784 (財) 22 (寄) 20 (入) 3,211 (諸) 774	398,028	
私学・大学支援課	9,924,753	11,910,628	(国) 1,440,959 (使) 1 (財) 1,549 (諸) 2,629 (債) 1,797,000	8,668,490	
人権課	510,873	470,543	(国) 227,481 (使) 4,038 (財) 204 (諸) 15 (債) 20,000	218,805	
情報政策課	1,209,239	1,135,003	(国) 20,510 (負) 8,238 (諸) 4,350 (債) 21,000	1,080,905	
計	16,690,348	17,254,361	(国) 1,836,294 (負) 37,457 (使) 4,870 (手) 18,250 (財) 1,775 (寄) 20 (入) 14,241 (諸) 13,082 (債) 2,759,000	12,569,372	

## 歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	47	844	△	797		
1 使用料	47	844	△	797		
4 文化生活使用料	47	844	△	797	(1)庁舎等使用料	47
9 国庫支出金	61,159	166,712	△	105,553		
2 国庫補助金	61,159	166,712	△	105,553		
4 文化生活費補助金	61,159	166,712	△	105,553	(1)文化推進費補助金	61,159 地方創生推進交付金 61,159
10 財産収入	3	4	△	1		
1 財産運用収入	3	4	△	1		
2 利子及び配当金	3	4	△	1	(25)文化基金利子収入	3
12 繰入金	11,030	3,039		7,991		
2 基金繰入金	11,030	3,039		7,991		
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	11,030	3,039		7,991	(1)こうちふるさと寄附金基金 繰入	11,030
14 諸収入	5,441	1,938		3,503		
8 雑入	5,441	1,938		3,503		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 文化生活部収入	5,441	334	5,107	(1)文化推進課収入	5,441	
10 産業振興推進部収入		1,604	△ 1,604			
15 県債	921,000	2,029,000	△ 1,108,000			
1 県債	921,000	2,029,000	△ 1,108,000			
5 文化生活債	921,000	2,029,000	△ 1,108,000	(1)文化施設改修事業債	7,000	
				(2)坂本龍馬記念館整備事業債	611,000	
				(3)高知城歴史博物館整備事業債	303,000	
計	998,680	2,201,537	△ 1,202,857			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	2,900,927	4,197,314	△ 1,296,387	(国) 61,159 (使) 47 (入) 11,030 (諸) 5,138 (債) 921,000	1,902,553			
1 文化生活費	2,900,927	4,197,314	△ 1,296,387	(国) 61,159 (使) 47 (入) 11,030 (諸) 5,138 (債) 921,000	1,902,553			
1 文化推進費	2,900,927	4,197,314	△ 1,296,387	(国) 61,159 (使) 47 (入) 11,030 (諸) 5,138 (債) 921,000	1,902,553	( 1) 報酬	1,836	1 人件費 216,798
						( 2) 給料	127,155	一般職給与費(30人) 216,798
						( 3) 職員手当等	54,403	2 文化推進費 78,817
						( 4) 共済費	36,895	健康診断委託料 8
						( 7) 賃金	8,387	土木システム保守管理委託料 433

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						( 8) 報償費	14,931	芸術祭開催事務委託料	13,976
						( 9) 旅費	9,242	広報誌制作等委託料	9,286
						(11) 需用費	45,390	芸術文化振興ビジョン改定委託料	540
						(12) 役務費	1,490	高知家まるごと海外情報発信事業委託料	35,640
						(13) 委託料	1,791,091	地域創造負担金	3,900
						(14) 使用料及び 賃借料	1,079	職員研修負担金	31
						(15) 工事請負費	716,955	事務費	15,003
						(18) 備品購入費	27,162	3 山内家資料保存事業費	11,770
						(19) 負担金補助 及び交付金	52,386	展示ケース移転委託料	670
						(26) 寄附金	12,500	土佐藩主山内家墓所管理費等補助金	10,782
						(27) 公課費	25	事務費	318
								4 文化施設管理運営費	1,151,056
								高知城歴史博物館管理運営委託料	308,399
								美術館管理運営委託料	341,139
								歴史民俗資料館管理運営委託料	159,010

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								坂本龍馬記念館管理運営委託料	79,438
								文学館管理運営委託料	117,966
								県民文化ホール管理運営委託料	117,825
								県民文化ホール業務システム更新等委託料	3,885
								著作権管理委託料	5,919
								事務費	17,475
								5 文化施設改修事業費	22,562
								美術館改修工事監理等委託料	780
								歴史民俗資料館改修設計等委託料	4,761
								文学館改修工事監理等委託料	818
								美術館改修工事請負費	3,186
								歴史民俗資料館改修工事請負費	9,799
								文学館改修工事請負費	3,147
								事務費	71
								6 坂本龍馬記念館整備事業費	823,439

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								設計等委託料	91,960
								建築工事監理委託料	28,431
								建築工事請負費	700,564
								事務費	2,484
								7 高知城歴史博物館整備事業費	462,214
								展示ケース製作等委託料	394,251
								情報通信設備整備等委託料	18,624
								事務費	49,339
								8 産学官民連携推進費	134,271
								健康診断委託料	4
								ホームページ運用保守委託料	1,728
								パンフレットデザイン委託料	300
								ビジネスプランコンテスト開催等委託料	8,668
								産業人材育成研修等委託料	46,632
								設備設置工事請負費	259

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								高知県・大学等連携協議会負担金 31,456
								管理費負担金 1,217
								ビジネスチャレンジ支援補助金 5,000
								土佐フードビジネスクリエイター人材倉庫講座開設寄附金 12,500
								事務費 26,507
6 産業振興推進費		67,823	△ 67,823					
1 産業振興推進費		67,823	△ 67,823					
1 計画推進費		67,823	△ 67,823					
計	2,900,927	4,265,137	△ 1,364,210	(国) 61,159 (使) 47 (入) 11,030 (諸) 5,138 (債) 921,000	1,902,553			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
文化 推進	県民文化ホール業務システム更新等委託料	908			平成28年度 ～平成30年度	908				908
	坂本龍馬記念館整備事業費	1,831,564			平成28年度 ～平成29年度	1,831,564		1,373,000		458,564
	ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金	6,000			平成28年度 ～平成30年度	6,000				6,000

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	18,250	19,000	△ 750			
2 手数料	18,250	19,000	△ 750			
4 文化生活手数料	18,250	19,000	△ 750	(1)一般旅券交付手数料	18,250	
14 諸収入	83	59	24			
8 雑入	83	59	24			
9 文化生活部収入	83	59	24	(2)国際交流課収入	83	
計	18,333	19,059	△ 726			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	147,638	156,711	△ 9,073	(手) 18,250 (諸) 83	129,305				
1 文化生活費	147,638	156,711	△ 9,073	(手) 18,250 (諸) 83	129,305				
2 国際交流費	147,638	156,711	△ 9,073	(手) 18,250 (諸) 83	129,305	( 1) 報酬 ( 2) 給料 ( 3) 職員手当等 ( 4) 共済費 ( 8) 報償費 ( 9) 旅費 (10) 交際費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	11,329 31,797 12,412 10,478 693 6,923 185 3,354 1,208 26,649 1,138	1 人件費 一般職給与費（9人） 2 地域国際化推進事業費 外国青年傷害保険等負担金 自治体国際化協会等負担金 高知県国際交流協会運営費補助金 事務費 3 国際交流推進事業費 旅程調整等委託料 事務費 4 国際協力推進事業費	52,992 52,992 57,135 501 10,816 30,155 15,663 9,003 631 8,372 10,359



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	28,580	9,283	19,297			
2 国庫補助金	20,000	9,283	10,717			
4 文化生活費補助金	20,000	9,283	10,717	(2) まんが・コンテンツ費補助金	20,000	文化芸術振興費補助金 20,000
3 委託金	8,580		8,580			
4 文化生活費委託金	8,580		8,580	(1) まんが・コンテンツ費委託金	8,580	地域創生人材育成事業委託金 8,580
14 諸収入	93	9	84			
8 雑入	93	9	84			
9 文化生活部収入	93	9	84	(3) まんが・コンテンツ課収入	93	
計	28,673	9,292	19,381			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	199,959	157,525	42,434	(国) 28,580 (諸) 93	171,286			
1 文化生活費	199,959	157,525	42,434	(国) 28,580 (諸) 93	171,286			
3 まんが・コンテンツ費	199,959	157,525	42,434	(国) 28,580 (諸) 93	171,286	(2) 給料	36,017	1 人件費 65,937
						(3) 職員手当等	16,761	一般職給与費(10人) 65,937
						(4) 共済費	13,467	2 まんが王国・土佐推進費 84,910
						(7) 賃金	1,904	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	6,892	まんが王国・土佐推進協議会負担金 73,873
						(9) 旅費	8,795	事務費 11,033
						(11) 需用費	2,346	3 コンテンツ産業振興費 49,112
						(12) 役務費	1,141	立地意向アンケート調査委託料 508
						(13) 委託料	10,272	企業信用調査委託料 1,296
						(14) 使用料及び 賃借料	1,726	リーフレット等デザイン委託料 291
						(19) 負担金補助 及び交付金	100,638	アプリ開発人材育成講座等実施委託料 8,173

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								研究会発事業化支援事業費補助金 8,000
								研究会発人材育成研修事業費補助金 2,000
								コンテンツ企業立地促進事業費補助金 16,765
								事務費 12,079
計	199,959	157,525	42,434	(国) 28,580 (諸) 93	171,286			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
まんが コンテ	コンテンツ企業立地促進 事業費補助金交付要綱に 基づく指定企業が行う初 期投資等に対する補助	15,255			平成28年度 ～平成31年度	15,255				15,255



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	29,219	34,649	△ 5,430			
2 負担金	29,219	34,649	△ 5,430			
4 文化生活費負担金	29,219	34,649	△ 5,430	(1) 県民生活・男女共同参画費負担金	29,219	
8 使用料及び手数料	784	801	△ 17			
1 使用料	784	801	△ 17			
4 文化生活使用料	784	801	△ 17	(1) 庁舎等使用料	784	
9 国庫支出金	57,605	52,023	5,582			
1 国庫負担金	5,470	5,594	△ 124			
2 文化生活費負担金	5,470	5,594	△ 124	(1) 県民生活・男女共同参画費負担金	5,470	婦人保護事業費負担金 5,425 婦人相談所運営費負担金 45
2 国庫補助金	52,135	46,429	5,706			
4 文化生活費補助金	52,135	46,429	5,706	(3) 県民生活・男女共同参画費補助金	52,135	地方消費者行政推進交付金 41,154 地域女性活躍推進交付金 5,319 地域少子化対策重点推進交付金 752 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 478 児童福祉事業対策費等補助金 4,432
10 財産収入	22	55	△ 33			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	22	55	△ 33			
2 利子及び配当金	22	55	△ 33	(17) 地方消費者行政活性化基金 利子収入	22	
11 寄附金	20		20			
1 寄附金	20		20			
2 特定寄附金	20		20	( 1) DV被害者支援寄附金	20	
12 繰入金	3,211	22,331	△ 19,120			
2 基金繰入金	3,211	22,331	△ 19,120			
11 地方消費者行政活性化 基金繰入	3,211	3,214	△ 3	( 1) 地方消費者行政活性化基金 繰入	3,211	
○ 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		19,117	△ 19,117			
14 諸収入	1,014	867	147			
8 雑入	1,014	867	147			
9 文化生活部収入	1,014	867	147	( 4) 県民生活・男女共同参画課 収入	1,014	
計	91,875	110,726	△ 18,851			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	489,663	466,110	23,553	(国) 57,605 (負) 29,219 (使) 784 (財) 22 (寄) 20 (入) 3,211 (諸) 774	398,028			
1 文化生活費	489,663	466,110	23,553	(国) 57,605 (負) 29,219 (使) 784 (財) 22 (寄) 20 (入) 3,211 (諸) 774	398,028			
4 県民生活・男女共同参画費	489,663	466,110	23,553	(国) 57,605	398,028	( 1) 報酬	40,265	1 人件費 184,358

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 29,219		(2) 給料	103,551	一般職給与費(27人) 184,358
				(使) 784		(3) 職員手当等	45,778	2 交通安全対策推進費 8,816
				(財) 22		(4) 共済費	41,678	交通安全対策会議委員報酬(4人) 36
				(寄) 20		(7) 賃金	3,737	高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181
				(入) 3,211		(8) 報償費	6,217	交通安全運動推進事業費補助金 1,244
				(諸) 774		(9) 旅費	5,902	事務費 1,355
						(11) 需用費	18,759	3 交通事故被害者救済対策費 4,798
						(12) 役務費	4,539	4 交通安全こどもセンター運営費 8,805
						(13) 委託料	141,980	管理運営等委託料 6,248
						(14) 使用料及び 賃借料	1,779	修繕工事請負費 1,013
						(15) 工事請負費	1,013	事務費 1,544
						(18) 備品購入費	1,005	5 消費者行政推進事業費 7,904
						(19) 負担金補助 及び交付金	70,987	消費生活審議会委員報酬(12人) 108
						(20) 扶助費	1,514	健康診断委託料 8
						(23) 償還金利子 及び書月料	900	事務費 7,788

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(25) 積立金	22	6 消費生活センター費 27,205
						(27) 公課費	37	職員研修負担金 23
								管理費負担金 2,128
								事務費 25,054
								7 消費者行政活性化基金事業費 3,211
								消費生活相談員研修実施委託料 3,201
								事務費 10
								8 消費者行政推進交付金事業費 41,324
								消費生活審議会委員報酬（12人） 108
								職員研修等負担金 37
								市町村等消費者行政推進事業費補助金 26,973
								事務費 14,206
								9 安全安心まちづくり推進事業費 3,908
								性暴力被害者支援補助金 1,063
								事務費 2,845

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								10 男女共同参画推進事業費	50,664
								こうち男女共同参画会議委員報酬（14人）	468
								男女共同参画苦情調整委員報酬（3人）	54
								男女共同参画推進状況調査集計委託料	126
								啓発冊子作成委託料	713
								女性就労支援事業委託料	28,734
								女性登用等促進事業委託料	5,605
								職員研修負担金	10
								ファミリー・サポート・センター運営費補助金	3,433
								高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金	8,142
								事務費	3,379
								11 こうち男女共同参画センター管理運営費	64,957
								管理運営等委託料	63,155
								運営費	1,802
								12 女性相談支援センター費	42,222

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								女性相談員報酬（4人）	6,939
								女性の自立支援促進事業委託料	25,810
								機械警備等委託料	1,094
								一時保護者扶助費	1,514
								国庫支出金精算返納金	900
								事務費	5,965
								13 DV被害者支援事業費	11,200
								一時保護委託料	758
								DV防止啓発委託料	181
								職員研修負担金	66
								民間シェルター運営費補助金	1,000
								事務費	9,195
								14 社会貢献活動推進事業費	30,269
								NPO法人設立支援等業務委託料	6,039
								NPOとのパートナーシップづくり事業委託料	308





科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	9	9				
1 使用料	1	1				
11 教育使用料	1	1		(1) 庁舎等使用料	1	
2 手数料	8	8				
14 証明事務手数料	8	8		(1) 証明事務手数料	8	
9 国庫支出金	1,440,959	1,383,604	57,355			
2 国庫補助金	1,438,144	1,383,604	54,540			
12 教育費補助金	1,438,144	1,383,604	54,540	(1) 私学支援費補助金	1,438,144	高等学校等就学支援金事務費交付金 8,109 私立高等学校等経常費助成費補助金 529,300 防災・安全社会資本整備交付金 2,016 高校生国際交流促進費補助金 5,500 高等学校等就学支援金交付金 868,743 高等学校等修学支援事業費補助金 24,366 教育支援体制整備事業費補助金 110
3 委託金	2,815		2,815			
10 教育費委託金	2,815		2,815	(1) 私学支援費委託金	2,815	生涯学習振興事業委託金 2,815
10 財産収入	1,549	2,384	△ 835			
1 財産運用収入	1,549	2,384	△ 835			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子及び配当金	1,549	2,384	△ 835	(16) 工科大学学術研究等支援基金利子収入	890	
				(17) 産業人材定着支援基金利子収入	405	
				(18) 夢・志チャレンジ基金利子収入	254	
14 諸収入	2,629	1,588	1,041			
8 雑入	2,629	1,588	1,041			
9 文化生活部収入	2,629	1,588	1,041	(5) 私学・大学支援課収入	2,629	
15 県債	1,797,000	180,000	1,617,000			
1 県債	1,797,000	180,000	1,617,000			
13 教育債	1,797,000	180,000	1,617,000	(1) 県立大学整備事業債	1,790,000	
				(2) 私学支援債	7,000	
計	3,242,146	1,567,585	1,674,561			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	11,910,628	9,924,753	1,985,875	(国) 1,440,959 (使) 1 (財) 1,549 (諸) 2,629 (債) 1,797,000	8,668,490			
6 大学費	7,133,555	5,179,763	1,953,792	(使) 1 (財) 890 (諸) 2,228 (債) 1,790,000	5,340,436			
1 大学支援費	7,133,555	5,179,763	1,953,792	(使) 1 (財) 890 (諸) 2,228 (債) 1,790,000	5,340,436	( 1) 報酬	144	1 県立大学等支援費 4,736,853
						( 9) 旅費	855	公立大学法人評価委員会委員報酬 (4人) 144
						(11) 需用費	4,029	全国公立大学設置団体協議会負担金 20
						(12) 役務費	276	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 196,933
						(13) 委託料	31,641	高知県公立大学法人運営費交付金 4,538,483
						(14) 使用料及び 賃借料	70	事務費 1,273

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	2,360,214	2 県立大学整備費 2,395,812
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,735,436	建築工事監理等委託料 31,641
						(25) 積立金	890	建築等工事請負費 2,360,214
								事務費 3,957
								3 工科大学学術研究等支援基金積立金 890
7 私学等振興費	4,777,073	4,744,990	32,083	(国) 1,440,959 (財) 659 (諸) 401 (債) 7,000	3,328,054			
1 私学支援費	4,763,812	4,729,826	33,986	(国) 1,440,959 (諸) 401 (債) 7,000	3,315,452	( 1) 報酬	360	1 人件費 73,416
						( 2) 給料	31,881	一般職給与費(9人) 73,416
						( 3) 職員手当等	14,289	2 私学支援費 4,690,396
						( 4) 共済費	27,850	私立学校審議会委員報酬(10人) 360
						( 7) 賃金	3,738	健康診断委託料 8
						( 8) 報償費	434	私立学校人権教育指導委託料 2,773

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	812	私立高等学校等就学支援金事務委託料 6,098
						(11)需用費	787	全国私立学校審議会連合会負担金 150
						(12)役務費	431	私立学校重営費補助金 3,233,950
						(13)委託料	8,879	私立特別支援学校重営費補助金 68,854
						(14)使用料及び 賃借料	141	専修学校重営費等補助金 13,446
						(19)負担金補助 及び交付金	4,608,597	私立学校授業料减免補助金 143,678
						(20)扶助費	65,613	私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 49
								私立学校教育力強化推進事業費補助金 121,200
								高知県私学退職金社団補助金 78,131
								日本私立学校振興・共済事業団補助金 45,857
								私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 4,034
								私立学校耐震化促進事業費補助金 9,467
								私立高校生国際交流促進費補助金 5,500
								専修学校生修学支援補助金 2,735
								私立高等学校等就学支援金交付金 879,051

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								私立高等学校等再就学支援金交付金 2,495
								私立高校生等奨学給付金扶助費 65,613
								事務費 6,947
2 育英事業推進費	13,261	15,164	△ 1,903	(財) 659	12,602	( 8) 報償費	18	1 育英事業推進費 12,602
						(13) 委託料	201	リーフレット作成等委託料 201
						(19) 負担金補助 及び交付金	12,383	土佐育英協会補助金 12,383
						(25) 積立金	659	事務費 18
								2 産業人材定着支援基金積立金 405
								3 夢・志チャレンジ基金積立金 254
計	11,910,628	9,924,753	1,985,875	(国) 1,440,959 (使) 1 (財) 1,549 (諸) 2,629 (債) 1,797,000	8,668,490			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
私学・大学	私立学校建築費補助金	222,050			平成28年度 ～平成30年度	222,050		166,000		56,050

## 歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	4,038	4,040	△ 2			
1 使用料	4,038	4,040	△ 2			
4 文化生活使用料	4,038	4,040	△ 2	(2) 人権啓発センター使用料	4,038	
9 国庫支出金	227,481	254,061	△ 26,580			
2 国庫補助金	200,653	226,063	△ 25,410			
4 文化生活費補助金	200,653	226,063	△ 25,410	(4) 人権費補助金	200,653	地方改善事業費補助金 148,859 地方改善施設整備費補助金 51,794
3 委託金	26,828	27,998	△ 1,170			
4 文化生活費委託金	26,828	27,998	△ 1,170	(2) 人権費委託金	26,828	人権啓発活動等委託金 26,828
10 財産収入	204	204				
1 財産運用収入	204	204				
1 財産貸付収入	204	204		(2) 人権啓発センター土地貸付料	204	
14 諸収入	16	1	15			
8 雑入	16	1	15			
9 文化生活部収入	16	1	15	(6) 人権課収入	16	



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	20,000		20,000			
1 県債	20,000		20,000			
5 文化生活債	20,000		20,000	(4) 隣保館施設整備事業債	20,000	
計	251,739	258,306	△ 6,567			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	470,543	510,873	△ 40,330	(国) 227,481 (使) 4,038 (財) 204 (諸) 15 (債) 20,000	218,805			
1 文化生活費	470,543	510,873	△ 40,330	(国) 227,481 (使) 4,038 (財) 204 (諸) 15 (債) 20,000	218,805			
5 人権費	470,543	510,873	△ 40,330	(国) 227,481 (使) 4,038 (財) 204 (諸) 15 (債) 20,000	218,805	( 1) 報酬 477 ( 2) 給料 29,117 ( 3) 職員手当等 13,086 ( 4) 共済費 9,873 ( 9) 旅費 1,072	1 人件費 52,076 一般職給与費(8人) 52,076 2 人権企画費 1,505 人権尊重の社会づくり協議会委員報酬(19人) 342 職員研修負担金 32	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(11) 需用費	1,014	事務費	1,131
						(12) 役務費	326	3 人権啓発事業費	114,158
						(13) 委託料	114,561	人権啓発活動市町村委託料	16,902
						(14) 使用料及び 賃借料	123	人権啓発研修事業委託料	85,227
						(19) 負担金補助 及び交付金	300,894	人権啓発センター管理運営委託料	10,964
								修繕負担金	701
								人権擁護啓発事業費補助金	120
								事務費	244
								4 隣保館運営支援等事業費	302,105
								隣保館職員等研修委託料	1,468
								全国隣保館連絡協議会等負担金	590
								隣保館運営支援事業費補助金	221,760
								隣保館施設整備事業費補助金	77,691
								事務費	596
								5 いじめ防止対策推進費	699



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,238	7,912	326			
2 負担金	8,238	7,912	326			
4 文化生活費負担金	8,238	7,912	326	(2)情報政策費負担金	8,238	
9 国庫支出金	20,510	113,093	△ 92,583			
2 国庫補助金	20,510	113,093	△ 92,583			
4 文化生活費補助金	20,510	113,093	△ 92,583	(5)情報政策費補助金	20,510	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 無線システム普及支援事業費等補助金
14 諸収入	4,350	4,405	△ 55			
8 雑入	4,350	4,405	△ 55			
9 文化生活部収入	4,350	4,405	△ 55	(7)情報政策課収入	4,350	
15 県債	21,000		21,000			
1 県債	21,000		21,000			
5 文化生活債	21,000		21,000	(5)情報基盤整備事業債	21,000	
計	54,098	125,410	△ 71,312			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,135,003	1,209,239	△ 74,236	(国) 20,510 (負) 8,238 (諸) 4,350 (債) 21,000	1,080,905			
1 文化生活費	1,135,003	1,209,239	△ 74,236	(国) 20,510 (負) 8,238 (諸) 4,350 (債) 21,000	1,080,905			
6 情報政策費	1,135,003	1,209,239	△ 74,236	(国) 20,510 (負) 8,238 (諸) 4,350 (債) 21,000	1,080,905	( 2) 給料	49,741	1 人件費 89,411
						( 3) 職員手当等	23,181	一般職給与費 (14人) 89,411
						( 4) 共済費	16,791	2 電子県庁推進費 647,145
						( 7) 賃金	1,869	健康診断委託料 4
						( 8) 報償費	2,049	電算処理委託料 145,008
						( 9) 旅費	4,084	県庁ネットワーク運用等委託料 131,496
						(11) 需用費	41,295	OA講習実施委託料 850

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	34,067	サポートセンター業務委託料 3,435
						(13) 委託料	392,321	庁内クラウド整備委託料 97,142
						(14) 使用料及び 賃借料	452,461	社会保障・税番号制度システム整備委託料 13,565
						(19) 負担金補助 及び交付金	117,144	廃棄物処理委託料 142
								地方公共団体情報システム機構負担金 1,800
								社会保障・税番号制度システム整備費負担金 2,110
								職員研修負担金 355
								機器等維持管理費 237,186
								事務費 14,052
								3 地域情報化推進費 19,138
								公的個人認証監査支援業務委託料 679
								公的個人認証サービス運用負担金 16,108
								事務費 2,351
								4 情報基盤整備費 379,309
								総合行政ネットワーク運営協議会負担金 35,472





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
情報政策	庁内クラウド整備委託料	443,814			平成28年度 ～平成33年度	443,814				443,814
	ウイルス対策ソフトの使用料	28,376			平成28年度 ～平成33年度	28,376				28,376
	共通基盤ソフトの使用料	2,007			平成28年度 ～平成33年度	2,007				2,007

## 産業振興推進部予算総括表

(単位千円)

課名	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
計画推進課	1,321,460	1,300,065	(諸) 326 (債) 110,000	1,189,739	
地産地消・外商課	674,419	1,072,555	(国) 122,851 (入) 4,989 (諸) 1,097 (債) 23,000	920,618	
移住促進課	168,823	108,909	(国) 16,097 (諸) 18	92,794	
中山間地域対策課	133,255	431,793	(諸) 9	431,784	
鳥獣対策課	533,215	651,685	(国) 353,910 (手) 13,053 (入) 7,851 (諸) 32	276,839	
交通運輸政策課	879,177	996,211	(国) 1,750 (諸) 7,396 (債) 123,000	864,065	
計	3,710,349	4,561,218	(国) 494,608 (手) 13,053 (入) 12,840 (諸) 8,878 (債) 256,000	3,775,839	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
14 諸収入	327	326	1			
8 雑入	327	326	1			
10 産業振興推進部収入	327	326	1	(1)計画推進課収入	327	
15 県債	110,000		110,000			
1 県債	110,000		110,000			
6 産業振興推進債	110,000		110,000	(1)産業振興推進事業債	110,000	
計	110,328	327	110,001			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費		26,718	△ 26,718					
1 総務費		26,718	△ 26,718					
2 政策企画費		26,718	△ 26,718					
6 産業振興推進費	1,300,065	1,294,742	5,323	(諸) 326 (債) 110,000	1,189,739			
1 産業振興推進費	1,300,065	1,294,742	5,323	(諸) 326 (債) 110,000	1,189,739			
1 計画推進費	1,300,065	1,294,742	5,323	(諸) 326 (債) 110,000	1,189,739	(2) 給料	347,080	1 人件費 647,258
						(3) 職員手当等	174,164	一般職給与費(90人) 647,258
						(4) 共済費	128,439	2 産業振興推進調整費 8,544
						(7) 賃金	14,948	健康診断委託料 8
						(8) 報償費	41,570	事務費 8,536
						(9) 旅費	19,543	3 産業振興計画推進費 75,676
						(11) 需用費	26,573	健康診断委託料 27
						(12) 役務費	11,409	インターネットホームページ修正等委託料 514

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	12,168	デザイン作成委託料 87
						(14) 使用料及び 賃借料	2,893	職員研修負担金 245
						(18) 備品購入費	1,446	事務費 74,803
						(19) 負担金補助 及び交付金	518,156	4 産業振興推進事業費 442,121
						(27) 公課費	130	産業振興推進総合支援事業費補助金 400,000
						(28) 繰出金	1,546	地域の頑張る人づくり事業費補助金 18,873
								事務費 23,248
								5 地域の元気応援事業費 77,485
								地域おこし人材連携推進事業委託料 3,958
								地域活性化センター等負担金 907
								地域づくり支援事業費補助金 70,000
								事務費 2,620
								6 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 3,559
								人口減少立ち向かう自治体連合負担金 25
								事務費 3,534



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
計画推進	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	4,580			平成28年度 ～平成31年度	4,580				4,580
	小規模起業促進事業費補助金	11,952			平成28年度 ～平成31年度	11,952				11,952

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	122,851		122,851			
2 国庫補助金	122,851		122,851			
5 産業振興推進費補助金	122,851		122,851	(1)地産地消・外高費補助金	122,851	地方創生推進交付金 122,851
12 繰入金	4,989		4,989			
2 基金繰入金	4,989		4,989			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	4,989		4,989	(1)こうちふるさと寄附金基金 繰入	4,989	
14 諸収入	8,913	10,820	△ 1,907			
8 雑入	8,913	10,820	△ 1,907			
10 産業振興推進部収入	8,913	10,820	△ 1,907	(2)地産地消・外高課収入	8,913	
15 県債	23,000		23,000			
1 県債	23,000		23,000			
6 産業振興推進債	23,000		23,000	(2)職員住宅整備事業債	23,000	
計	159,753	10,820	148,933			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,072,555	674,419	398,136	(国) 122,851 (入) 4,989 (諸) 1,097 (債) 23,000	920,618			
1 産業振興推進費	1,072,555	674,419	398,136	(国) 122,851 (入) 4,989 (諸) 1,097 (債) 23,000	920,618			
2 地産地消・外商費	940,811	541,377	399,434	(国) 122,851 (入) 4,989 (諸) 763 (債) 23,000	789,208	( 2) 給料	113,325	1 人件費 199,408
						( 3) 職員手当等	51,278	一般職給与費(28人) 199,408
						( 4) 共済費	35,636	2 企画推進費 43,555
						( 7) 賃金	5,141	健康診断委託料 12
						( 8) 報償費	10,871	改修工事設計等委託料 5,561
						( 9) 旅費	31,707	改修工事請負費 25,824
						(11) 需用費	14,154	職員研修負担金 5

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	11,696	事務費 12,153
						(13) 委託料	84,246	3 地産外商推進事業費 407,628
						(14) 使用料及び 賃借料	122,195	関西地区地産外商戦略推進事業委託料 532
						(15) 工事請負費	25,824	中部地区地産外商戦略推進事業委託料 4,200
						(19) 負担金補助 及び交付金	434,738	北海道地区外商活動等推進事業委託料 7,306
								県産品総合ポータルサイト運営等委託料 2,813
								商品発掘コンクール実施委託料 4,989
								高知県地産外商公社運営費補助金 245,702
								事務費 142,086
								4 高知家プロモーション推進事業費 168,952
								インターネットホームページ運用保守委託料 2,696
								高知家プロモーション事業費補助金 151,995
								事務費 14,261
								5 海外経済活動拠点事業費 30,008
								高知貿易情報センター負担金 11,036

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								四国4県・東アジア輸出振興協議会負担金 2,600
								事務費 16,372
								6 食品加工推進事業費 91,260
								食品表示適正化支援事業委託料 7,590
								食品生産管理高度化支援事業委託料 33,247
								地域産業クラスター形成事業委託料 10,759
								セミナー開催等委託料 4,541
								市場対応商品開発等事業費補助金 23,400
								事務費 11,723
4 県外事務所費	131,744	133,042	△ 1,298	(諸) 334	131,410	( 1) 報酬	4,176	1 大阪事務所費 92,570
						( 2) 給料	46,990	一般職給与費(9人) 73,812
						( 3) 職員手当等	33,981	警備等委託料 279
						( 4) 共済費	18,913	在阪府県事務所協議会等負担金 322
						( 8) 報償費	678	職員研修負担金 15
						( 9) 旅費	2,916	事務費 18,142



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	16,097	14,048	2,049			
2 国庫補助金	16,097	14,048	2,049			
5 産業振興推進費補助金	16,097	14,048	2,049	(2) 移住促進費補助金	16,097	雇用開発支援事業費等補助金 16,097
14 諸収入	18	9	9			
8 雑入	18	9	9			
10 産業振興推進費収入	18	9	9	(3) 移住促進課収入	18	
計	16,115	14,057	2,058			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興促進費	108,909	168,823	△ 59,914	(国) 16,097 (諸) 18	92,794				
1 産業振興促進費	108,909	168,823	△ 59,914	(国) 16,097 (諸) 18	92,794				
1 計画促進費		22,595	△ 22,595						
3 移住促進費	108,909	146,228	△ 37,319	(国) 16,097 (諸) 18	92,794	( 1) 報酬 ( 2) 給料 ( 3) 職員手当等 ( 4) 共済費 ( 7) 賃金 ( 8) 報償費 ( 9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	1,836 34,084 15,353 13,034 1,869 1,814 2,779 24 176 34,718	1 人件費 一般職給与費 (9人) 2 移住促進事業費 健康診断委託料 移住・就業支援システム保守等委託料 パンフレット作成委託料 起業・就業支援研修委託料 小規模起業促進事業委託料 全国協議会等負担金 人材誘致促進事業費補助金	61,867 61,867 47,042 4 8,201 994 19,519 6,000 1,000 2,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	222	事務費 9,324
						(19) 負担金補助及び交付金	3,000	
計	108,909	168,823	△ 59,914	(国) 16,097 (諸) 18	92,794			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金		3,445	△ 3,445			
2 基金繰入金		3,445	△ 3,445			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入		3,445	△ 3,445			
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
10 産業振興推進部収入	9	9		(4) 中山間地域対策課収入	9	
計	9	3,454	△ 3,445			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	431,793	133,255	298,538	(諸) 9	431,784			
2 中山間対策運輸費	431,793	133,255	298,538	(諸) 9	431,784			
1 中山間地域対策費	431,793	133,255	298,538	(諸) 9	431,784	( 2) 給料	62,036	1 人件費 118,623
						( 3) 職員手当等	33,255	一般職給与費 (14人) 118,623
						( 4) 共済費	23,634	2 中山間地域振興費 12,792
						( 7) 賃金	1,869	健康診断委託料 4
						( 8) 報償費	5,524	集落調査委託料 2,967
						( 9) 旅費	4,408	全国過疎地域自立促進連盟負担金 569
						(11) 需用費	2,242	離島振興対策協議会負担金 70
						(12) 役務費	806	全国山村振興連盟負担金 45
						(13) 委託料	4,477	半島地域振興対策協議会負担金 60
						(14) 使用料及び 賃借料	1,780	事務費 9,077
						(19) 負担金補助 及び交付金	291,762	3 集落活動センター推進事業費 7,519
								集落活動センターポータルサイト運用保守委託料 1,506
								職員研修等負担金 137



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,053	20,558	△ 7,505			
2 手数料	13,053	20,558	△ 7,505			
5 産業振興推進手数料	13,053	20,558	△ 7,505	(1) 狩猟免許試験等手数料	4,417	
				(2) 狩猟者登録手数料	8,636	
9 国庫支出金	353,910	177,427	176,483			
2 国庫補助金	353,910	177,427	176,483			
5 産業振興推進費補助金	353,910	177,427	176,483	(3) 鳥獣対策費補助金	353,910	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 7,730 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 164,395 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 181,785
10 財産収入	37		37			
1 財産運用収入	37		37			
1 財産貸付収入	37		37	(8) 普通財産貸付料	37	
12 繰入金	7,851	23,981	△ 16,130			
2 基金繰入金	7,851	23,981	△ 16,130			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	2,000	3,937	△ 1,937	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	2,000	
13 森林環境保全基金繰入	5,851	20,044	△ 14,193	(1) 森林環境保全基金繰入	5,851	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	32	24	8			
8 雑入	32	24	8			
10 産業振興推進部収入	32	24	8	(5)鳥獣対策課収入	32	
計	374,883	221,990	152,893			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興促進費	651,685	533,215	118,470	(国) 353,910 (手) 13,053 (入) 7,851 (諸) 32	276,839			
2 中山間対策運輸費	651,685	533,215	118,470	(国) 353,910 (手) 13,053 (入) 7,851 (諸) 32	276,839			
2 鳥獣対策費	651,685	533,215	118,470	(国) 353,910 (手) 13,053 (入) 7,851 (諸) 32	276,839	( 1) 報酬	10,635	1 人件費 49,006
						( 2) 給料	27,615	一般職給与費(7人) 49,006
						( 3) 職員手当等	11,658	2 鳥獣被害対策事業費 559,323
						( 4) 共済費	10,337	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料 9,300
						( 7) 賃金	1,869	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 43,665
						( 8) 報償費	1,151	鳥獣被害対策普及啓発事業委託料 3,819
						( 9) 旅費	2,723	鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料 1,576

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(11) 需用費	5,646	シカ個体数調整事業委託料	82,320
						(12) 役務費	824	三嶺シカ捕獲支援業務委託料	1,854
						(13) 委託料	199,606	ジビエ活用推進事業委託料	4,000
						(14) 使用料及び 賃借料	1,054	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料	12,906
						(19) 負担金補助 及び交付金	378,567	サル捕獲技術研究委託料	8,085
								第二種特定鳥獣管理計画策定委託料	7,363
								電波利用負担金	9
								鳥獣被害対策市町村支援総合補助金	33,000
								鳥獣被害防止総合対策交付金	345,549
								事務費	5,877
								3 鳥獣保護対策費	43,356
								環境審議会自然環境部会委員報酬(6人)	54
								鳥獣保護管理員報酬(53人)	8,745
								健康診断委託料	4
								狩猟免許業務等委託料	20,266

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								鳥獣保護区等標識設置委託料 1,286
								鳥獣生息状況調査委託料 736
								ガン・カモ調査委託料 140
								傷病鳥獣保護治療委託料 1,819
								野鳥とのふれあい事業実施委託料 467
								職員研修負担金 9
								事務費 9,830
計	651,685	533,215	118,470	(国) 353,910 (手) 13,053 (入) 7,851 (諸) 32	276,839			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,750	6,781	△ 5,031			
2 国庫補助金	1,750	6,781	△ 5,031			
5 産業振興推進費補助金	1,750	6,781	△ 5,031	(4) 交通運輸政策費補助金	1,750	社会資本整備総合交付金 1,750
10 財産収入	15,500	15,500				
1 財産運用収入	15,500	15,500				
2 利子及び配当金	15,500	15,500		(29) 証券利子収入	15,500	
14 諸収入	7,396	7,588	△ 192			
8 雑入	7,396	7,588	△ 192			
10 産業振興推進部収入	7,396	7,588	△ 192	(6) 交通運輸政策課収入	7,396	
15 県債	123,000	140,000	△ 17,000			
1 県債	123,000	140,000	△ 17,000			
6 産業振興推進債	123,000	140,000	△ 17,000	(3) 交通運輸政策推進債	71,000	
				(4) 国直轄空港整備事業費負担金債	52,000	
計	147,646	169,869	△ 22,223			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	996,211	879,177	117,034	(国) 1,750 (諸) 7,396 (債) 123,000	864,065				
2 中山間対策運輸費	996,211	879,177	117,034	(国) 1,750 (諸) 7,396 (債) 123,000	864,065				
3 交通運輸政策費	996,211	879,177	117,034	(国) 1,750 (諸) 7,396 (債) 123,000	864,065	( 2) 給料 ( 3) 職員手当等 ( 4) 共済費 ( 7) 賃金 ( 8) 報償費 ( 9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	47,328 21,815 18,691 1,869 1,245 9,083 5,738 1,312 41,194	1 人件費 一般職給与費 (13人) 2 交通運輸政策推進費 健康診断委託料 公共交通利用促進啓発事業委託料 第三セクター鉄道等府県協議会負担金 四国鉄道活性化促進期成会負担金 安全運輸管理者協議会等負担金 バス事業振興費補助金	87,532 87,532 134,441 4 7,900 40 900 17 8,859

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	995	運輸事業振興費補助金 94,227
						(18) 備品購入費	1,950	事務費 22,494
						(19) 負担金補助及び交付金	844,991	3 地域公共交通対策事業費 639,587
								県有車管理業務委託料 908
								広報推進事業委託料 8,765
								公共交通乗換検索システム運営協議会負担金 696
								四万十市鉄道経営助成基金負担金 150,000
								海陽町鉄道経営安定基金負担金 8,400
								鉄道等協議会負担金 8,594
								公共交通基盤整備事業費補助金 72,927
								DMV導入事業費補助金 2,500
								地域の交通維持支援事業費補助金 33,871
								バス運行対策費補助金 261,858
								安全安心の施設整備事業費補助金 90,101
								公共交通再編整備資金利子補給金 967

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								4 広域公共交通対策事業費 75,999
								航空路線利用促進事業委託料 23,617
								航空利用促進協議会分担金 3,000
								空港連携推進事業分担金 3,000
								高知空港「空の日・空の旬間」記念事業実行委員会負担金 200
								住宅騒音防止対策費補助金 371
								航空路線維持対策事業費補助金 37,762
								フェリー利用促進特別対策事業費補助金 8,049
								5 国直轄空港整備事業費負担金 58,652
計	996,211	879,177	117,034	(国) 1,750 (諸) 7,396 (債) 123,000	864,065			

## 商工労働部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工政策課	278,719	311,070	(国) 1,666 (使) 678 (手) 6,747 (諸) 600	301,379	
工業振興課	741,641	735,375	(国) 88,709 (手) 505 (諸) 1,809	644,352	
新産業推進課	1,319,531	939,188	(国) 132,721 (使) 10,800 (手) 31,166 (財) 9,287 (諸) 37,778 (債) 1,000	716,436	
経営支援課	2,197,218	2,345,516	(手) 900 (諸) 173,703	2,170,913	
企業立地課	1,193,620	1,411,652	(国) 141,608 (諸) 49 (債) 189,000	1,080,995	
雇用労働政策課	1,480,582	1,035,862	(国) 478,534 (使) 12,370 (手) 571 (諸) 852 (債) 4,000	539,535	
計	7,211,311	6,778,663	(国) 843,238 (使) 23,848 (手) 39,889 (財) 9,287 (諸) 214,791 (債) 194,000	5,453,610	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	7,435	6,963	472			
1 使用料	678	678				
5 商工労働使用料	678	678		(1)庁舎等使用料	678	
2 手数料	6,757	6,285	472			
6 商工労働手数料	6,747	6,280	467	(1)計量器検査等手数料	6,747	
14 証明事務手数料	10	5	5	(1)証明事務手数料	10	
9 国庫支出金	1,666	5,000	△ 3,334			
2 国庫補助金	1,666	5,000	△ 3,334			
6 商工労働費補助金	1,666	5,000	△ 3,334	(1)商工政策費補助金	1,666	防災・安全社会資本整備交付金 1,666
10 財産収入	1,300	1,300				
1 財産重用収入	1,300	1,300				
1 財産貸付収入	400	400		(8)普通財産貸付料	400	
2 利子及び配当金	900	900		(29)証券利子収入	900	
14 諸収入	600	419	181			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	600	419	181			
11 商工労働部収入	600	419	181	(1)商工政策課収入	600	
計	11,001	13,682	△ 2,681			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	311,070	278,719	32,351	(国) 1,666 (使) 678 (手) 6,747 (諸) 600	301,379			
1 商工費	311,070	278,719	32,351	(国) 1,666 (使) 678 (手) 6,747 (諸) 600	301,379			
1 商工政策費	311,070	278,719	32,351	(国) 1,666 (使) 678 (手) 6,747 (諸) 600	301,379	( 1) 報酬	3,766	1 人件費 233,484
						( 2) 給料	142,437	一般職給与費(33人) 233,484
						( 3) 職員手当等	55,941	2 商工政策推進費 24,910
						( 4) 共済費	37,899	健康診断委託料 24
						( 7) 賃金	13,926	公園管理委託料 904
						( 8) 報償費	759	樹木剪定等委託料 637
						( 9) 旅費	4,341	職員研修負担金 50

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	8,840	事務費 23,295
						(12) 役務費	1,364	3 計量検定費 11,624
						(13) 委託料	15,572	健康診断委託料 12
						(14) 使用料及び 賃借料	371	都道府県計量行政連絡協議会負担金 16
						(19) 負担金補助 及び交付金	25,808	職員研修負担金 109
						(27) 公課費	46	事務費 11,487
								4 建設業経営革新推進事業費 8,825
								建設業経営革新推進アドバイザー事業委託料 6,462
								建設業経営革新実態調査委託料 1,981
								事務費 382
								5 事業者地震対策促進事業費 32,227
								商工業事業継続計画策定支援事業委託料 5,119
								中小企業地震対策アンケート実施委託料 433
								中小企業耐震診断等支援事業費補助金 3,333
								民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 22,300



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 1,042
計	311,070	278,719	32,351	(国) 1,666 (使) 678 (手) 6,747 (諸) 600	301,379			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
商工政策	事業承継等推進事業費補助金	2,500			平成28年度 ～平成29年度	2,500				2,500
	民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	10,000			平成28年度 ～平成29年度	10,000				10,000

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	506	522	△ 16			
2 手数料	506	522	△ 16			
6 商工労働手数料	505	521	△ 16	(2)採石業者登録等手数料	505	
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	88,709	88,709				
2 国庫補助金	88,709	88,709				
6 商工労働費補助金	88,709	88,709		(2)工業振興費補助金	88,709	雇用開発支援事業費等補助金 88,709
10 財産収入	2,797	2,856	△ 59			
1 財産運用収入	2,797	2,856	△ 59			
1 財産貸付収入	2,797	2,856	△ 59	(8)普通財産貸付料	2,797	
12 繰入金		10,854	△ 10,854			
2 基金繰入金		10,854	△ 10,854			
○ 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		10,854	△ 10,854			
14 諸収入	1,809	1,345	464			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	1,809	1,345	464			
11 商工労働部収入	1,809	1,345	464	(2)工業振興課収入	1,809	
計	93,821	104,286	△ 10,465			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	735,375	741,641	△ 6,266	(国) 88,709 (手) 505 (諸) 1,809	644,352			
1 商工費	735,375	741,641	△ 6,266	(国) 88,709 (手) 505 (諸) 1,809	644,352			
2 工業振興費	735,375	741,641	△ 6,266	(国) 88,709 (手) 505 (諸) 1,809	644,352	( 2) 給料	52,330	1 人件費 96,682
						( 3) 職員手当等	24,451	一般職給与費 (15人) 96,682
						( 4) 共済費	20,203	2 工業振興対策費 362,279
						( 7) 賃金	1,869	健康診断委託料 4
						( 8) 報償費	5,412	製造業ポータルサイト管理運営等委託料 1,954
						( 9) 旅費	13,642	企業信用調査委託料 276
						(11) 需用費	8,379	パンフレット等作成委託料 1,544
						(12) 役務費	2,525	都道府県採石法連絡協議会分担金 30
						(13) 委託料	98,995	海外見本市出展負担金 2,792



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								5 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 7,490
計	735,375	741,641	△ 6,266	(国) 88,709 (手) 505 (諸) 1,809	644,352			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
工業振興	ものづくり産業強化事業費補助金	207,037			平成28年度～平成30年度	207,037				207,037
	見本市出展業務委託料	44,181			平成28年度～平成29年度	44,181				44,181
	中小企業経営資源強化対策事業費補助金	3,726			平成28年度～平成29年度	3,726				3,726



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	41,966	39,958	2,008			
1 使用料	10,800	10,750	50			
5 商工労働使用料	10,800	10,750	50	(2)工業技術センター使用料	9,800	
				(3)紙産業技術センター使用料	1,000	
2 手数料	31,166	29,208	1,958			
6 商工労働手数料	31,166	29,208	1,958	(3)工業試験手数料	16,704	
				(4)紙業試験手数料	14,462	
9 国庫支出金	132,721	66,657	66,064			
2 国庫補助金	132,721	64,974	67,747			
6 商工労働費補助金	132,721	64,974	67,747	(3)新産業推進費補助金	68,344	地方創性推進交付金 68,344
				(4)産業技術振興費補助金	64,377	雇用開発支援事業費等補助金 64,377
3 委託金		1,683	△ 1,683			
5 商工労働費委託金		1,683	△ 1,683			
10 財産収入	9,345	9,207	138			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	2,211	1,730	481			
1 財産貸付収入	2,211	1,730	481	(3)特許権等運用収入	2,153	
				(7)物品貸付料	58	
2 財産売却収入	7,134	7,477	△ 343			
2 物品売却収入	7,134	7,477	△ 343	(1)海洋深層水研究所	7,134	
14 諸収入	37,888	49,744	△ 11,856			
6 受託事業収入	36,669	48,719	△ 12,050			
1 受託事業収入	36,669	48,719	△ 12,050	(3)産業技術振興受託事業収入	36,669	
8 雑入	1,219	1,025	194			
11 商工労働部収入	1,219	1,025	194	(3)新産業推進課収入	1,219	
15 県債	1,000	247,000	△ 246,000			
1 県債	1,000	247,000	△ 246,000			
7 商工労働債	1,000	247,000	△ 246,000	(1)工業技術センター施設整備事業債	1,000	
計	222,920	412,566	△ 189,646			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	939,188	1,319,531	△ 380,343	(国) 132,721 (使) 10,800 (手) 31,166 (財) 9,287 (諸) 37,778 (債) 1,000	716,436			
1 商工費	939,188	1,319,531	△ 380,343	(国) 132,721 (使) 10,800 (手) 31,166 (財) 9,287 (諸) 37,778 (債) 1,000	716,436			
3 新産業推進費	615,570	610,815	4,755	(国) 68,344 (財) 2,153 (諸) 9	545,064	( 1) 報酬 1,836 ( 2) 給料 256,343 ( 3) 職員手当等 118,447	1 人件費 460,393 一般職給与費 (59人) 460,393 2 新産業推進事業費 4,308	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						( 4) 共済費	85,905	環境共生型住宅普及促進事業委託料 718
						( 8) 報償費	4,436	職員研修負担金 15
						( 9) 旅費	4,685	事務費 3,575
						(11) 需用費	769	3 産学官連携新産業創出事業費 141,849
						(12) 役務費	3,643	産学官連携産業創出研究推進事業委託料 118,688
						(13) 委託料	120,270	職員研修等負担金 40
						(14) 使用料及び 賃借料	217	産学官連携多分野利用促進事業費補助金 18,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	18,343	事務費 5,121
						(22) 補償補填及 び賠償金	676	4 知的財産活用促進費 9,020
								特許関係係争対応等委託料 864
								職員研修等負担金 20
								知的所有権センター運営費補助金 268
								職員特許登録等補償金 676
								事務費 7,192
4 産業技術振興費	323,618	708,716	△ 385,098	(国) 64,377	171,372	( 1) 報酬	11,321	1 研究開発力向上促進費 3,373

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 10,800		(4) 共済費	2,529	派遣研修負担金 1,508
				(手) 31,166		(7) 賃金	18,706	事務費 1,865
				(財) 7,134		(8) 報償費	11,974	2 工業技術センター管理運営費 62,482
				(諸) 37,769		(9) 旅費	18,719	健康診断委託料 4
				(債) 1,000		(11) 需用費	112,193	清掃等委託料 11,093
						(12) 役務費	2,095	試験機器保守点検委託料 9,633
						(13) 委託料	101,743	設計委託料 1,779
						(14) 使用料及び 賃借料	4,488	危険物安全協会等負担金 175
						(18) 備品購入費	37,519	職員研修負担金 401
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,318	運営費 39,397
						(27) 公課費	13	3 工業技術支援事業費 36,515
								技術情報システム保守点検等委託料 454
								職員研修等負担金 87
								研究費 35,974
								4 ものづくり産業振興事業費 10,143

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								5 食品産業振興事業費 13,048
								学会負担金 11
								研究費 13,037
								6 産業技術人材育成事業費 10,605
								7 成長戦略推進事業費 16,971
								機能性表示支援事業委託料 5,791
								研究費 11,180
								8 紙産業技術センター管理運営費 40,668
								清掃等委託料 6,147
								試験機器保守点検等委託料 2,090
								産業廃棄物処理委託料 113
								職員研修等負担金 116
								運営費 32,202
								9 紙産業技術試験研究費 3,184
								10 紙産業技術振興促進費 11,701

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								試験機器保守点検委託料	1,188
								研究費	10,513
								11 紙産業育成事業費	8,446
								製造機器保守点検等委託料	895
								研究費	7,551
								12 海洋深層水研究所管理運営費	24,452
								警備等委託料	7,292
								学会等負担金	20
								運営費	17,140
								13 海洋深層水試験研究費	13,454
								健康診断委託料	6
								研究費	13,448
								14 地域資源等活用推進事業費	68,576
								紙産業商品開発力等強化事業委託料	7,644
								室戸海洋深層水機能性評価事業委託料	47,614





歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	910	10	900			
2 手数料	910	10	900			
6 商工労働手数料	900		900	(5)貸金業者登録手数料	900	
14 証明事務手数料	10	10		(1)証明事務手数料	10	
12 繰入金	636,924	64,680	572,244			
1 特別会計繰入金	636,924	64,680	572,244			
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	636,924	64,680	572,244	(1)中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	636,924	
14 諸収入	173,703	1,293	172,410			
6 受託事業収入	1,284	1,284				
1 受託事業収入	1,284	1,284		(4)中小企業経営支援受託事業収入	1,284	
8 雑入	172,419	9	172,410			
11 商工労働賠償収入	172,419	9	172,410	(4)経営支援課収入	172,419	
計	811,537	65,983	745,554			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	2,345,516	2,197,218	148,298	(手) 900 (諸) 173,703	2,170,913				
1 商工費	2,345,516	2,197,218	148,298	(手) 900 (諸) 173,703	2,170,913				
5 経営支援費	2,345,516	2,197,218	148,298	(手) 900 (諸) 173,703	2,170,913	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)報償費 (9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (14)使用料及び 賃借料 (19)負担金補助 及び交付金	2,097 52,038 23,673 18,588 1,080 3,484 1,512 1,124 9,617 95 2,054,214	1 人件費 一般職給与費(14人) 2 経営支援総務費 大規模小売店舗立地審議会委員報酬(5人) 国庫支出金精算返納金 事務費 3 中小企業経営支援事業費 小規模事業経営支援事業費補助金 高知県中小企業団体中央会補助金 事務費 4 中小企業診断支援事業費	93,978 93,978 174,770 180 172,410 2,180 1,159,730 1,055,004 103,074 1,652 10,565

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(23)償還金利息 及心替月料	172,410	県民消費動向調査委託料 9,617
						(28)繰出金	5,584	診断支援員養成研修負担金 105
								事務費 843
								5 商業振興事業費 82,253
								職員研修等負担金 50
								こうち商業振興支援事業費補助金 9,000
								商店街振興組合指導事業費補助金 3,531
								商店街魅力向上事業費補助金 58,775
								商店街施設地震対策推進事業費補助金 8,734
								事務費 2,163
								6 中小企業金融対策事業費 816,356
								小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 19,155
								中小企業制度金融貸付金保証料補給金 795,921
								設備貸与事業制費料等補給金 865
								事務費 415



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
経営支援	中小企業制度金融貸付金の保証料補給	融資額43,000,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額			平成28年度 ～平成49年度	1,555,065				1,555,065

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	141,608		141,608			
3 委託金	141,608		141,608			
5 商工労働費委託金	141,608		141,608	(1)企業立地費委託金	141,608	地域創性人材育成事業委託金 141,608
10 財産収入	115	110	5			
1 財産運用収入	115	110	5			
1 財産貸付収入	115	110	5	(8)普通財産貸付料	115	
14 諸収入	49	9	40			
8 雑入	49	9	40			
11 商工労働部収入	49	9	40	(5)企業立地課収入	49	
15 県債	189,000	265,000	△ 76,000			
1 県債	189,000	265,000	△ 76,000			
7 商工労働債	189,000	265,000	△ 76,000	(2)工業立地基盤整備事業債	189,000	
計	330,772	265,119	65,653			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,411,652	1,193,620	218,032	(国) 141,608 (諸) 49 (債) 189,000	1,080,995			
1 商工費	1,411,652	1,193,620	218,032	(国) 141,608 (諸) 49 (債) 189,000	1,080,995			
6 企業立地費	1,411,652	1,193,620	218,032	(国) 141,608 (諸) 49 (債) 189,000	1,080,995	( 1) 報酬	1,836	1 人件費 106,777
						( 2) 給料	58,620	一般職給与費 (16人) 106,777
						( 3) 職員手当等	27,352	2 工業立地基盤整備事業費 266,690
						( 4) 共済費	21,409	健康診断委託料 4
						( 7) 賃金	1,869	香南地或地下水変動状況等調査委託料 2,860
						( 8) 報償費	1,148	道路台帳整備委託料 981
						( 9) 旅費	7,792	高知県用地対策連絡協議会負担金 40
						(11) 需用費	7,234	工場用地整備事業費補助金 4,000
						(12) 役務費	1,039	地下水かん養事業費補助金 900

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	161,229	工業団地開発関連事業費補助金 253,273
						(14) 使用料及び 賃借料	283	事務費 4,632
						(18) 備品購入費	1,950	3 企業誘致活動推進事業費 1,003,940
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,085,639	健康診断委託料 4
						(21) 貸付金	34,245	企業信用調査等委託料 2,971
						(27) 公課費	7	企業立地セミナー開催委託料 7,102
								見本市出展業務委託料 5,699
								コールセンター等立地企業人材育成事業委託料 141,608
								企業立地居進事業費補助金 567,431
								コールセンター等立地居進事業費補助金 259,995
								事務費 19,130
								4 流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金 34,245
計	1,411,652	1,193,620	218,032	(国) 141,608 (諸) 49	1,080,995			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 189,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
企業立地	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	996,250			平成28年度 ～平成33年度	996,250				996,250
	大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	37,890			平成28年度 ～平成31年度	37,890				37,890

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	12,950	11,811	1,139			
1 使用料	12,370	11,083	1,287			
5 商工労働使用料	12,370	11,083	1,287	(1)庁舎等使用料	6	
				(4)高等技術学校使用料	300	
				(5)高等技術学校授業料	12,064	
2 手数料	580	728	△ 148			
6 商工労働手数料	571	719	△ 148	(6)高等技術学校入校料	316	
				(7)高等技術学校入校手数料	194	
				(8)職業訓練指導員免許等手数料	61	
14 証明事務手数料	9	9		(1)証明事務手数料	9	
9 国庫支出金	478,534	415,762	62,772			
1 国庫負担金	7,138	7,512	△ 374			
3 商工労働費負担金	7,138	7,512	△ 374	(1)雇用労働政策費負担金	7,138	職業転換訓練費負担金 7,138
2 国庫補助金	158,714	148,137	10,577			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工労働費補助金	158,714	148,137	10,577	(5)雇用労働政策費補助金	158,714	職業転換訓練費交付金 27,240 職業能力開発校設備整備費等補助金 3,764 離職者等職業訓練費交付金 34,954 認定職業訓練助成事業費補助金 420 技能向上対策費補助金 10,560 雇用開発支援事業費等補助金 81,776
3 委託金	312,682	260,113	52,569			
5 商工労働費委託金	312,682	260,113	52,569	(2)雇用労働政策費委託金	312,682	生涯職業能力開発事業等委託金 247,098 労使関係総合調査費委託金 221 地域創生人材育成事業委託金 65,363
10 財産収入	34,576	37,919	△ 3,343			
1 財産運用収入	34,576	37,919	△ 3,343			
1 財産貸付収入	34,576	34,576		(8)普通財産貸付料	34,576	
2 利子及び配当金		3,343	△ 3,343			
12 繰入金		580,328	△ 580,328			
2 基金繰入金		580,328	△ 580,328			
○ 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		580,328	△ 580,328			
14 諸収入	853	1,258	△ 405			
8 雑入	853	1,258	△ 405			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 商工労働部収入	853	1,258	△ 405	(6)雇用労働政策課収入	853	
15 県債	4,000		4,000			
1 県債	4,000		4,000			
7 商工労働債	4,000		4,000	(3)高等技術学校施設等整備事業債	4,000	
計	530,913	1,047,078	△ 516,165			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,035,862	1,480,582	△ 444,720	(国) 478,534 (使) 12,370 (手) 571 (諸) 852 (債) 4,000	539,535			
2 労働費	1,035,862	1,480,582	△ 444,720	(国) 478,534 (使) 12,370 (手) 571 (諸) 852 (債) 4,000	539,535			
1 雇用労働政策費	1,035,862	1,480,582	△ 444,720	(国) 478,534 (使) 12,370 (手) 571 (諸) 852 (債) 4,000	539,535	( 1) 報酬	42,267	1 人件費 111,160
						( 2) 給料	170,614	一般職給与費(16人) 111,160
						( 3) 職員手当等	76,249	2 労働政策総務費 15,250
						( 4) 共済費	66,667	健康診断委託料 4
						( 7) 賃金	13,229	次世代育成支援事業委託料 4,899

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						( 8) 報償費	51,919	出産後の女性再就職促進事業費補助金	3,000
						( 9) 旅費	8,384	高知県労働者福祉協議会補助金	1,000
						(11) 需用費	24,610	高知県労働会館改築資金利子補給補助金	350
						(12) 役務費	6,452	事務費	5,997
						(13) 委託料	512,815	3 訓練管理費	10,060
						(14) 使用料及び 賃借料	2,006	職業能力開発審議会委員報酬 (14人)	630
						(15) 工事請負費	9,746	指導員研修等負担金	127
						(16) 原材料費	12,329	国庫支出金精算返納金	480
						(19) 負担金補助 及び交付金	37,929	事務費	8,823
						(22) 補償補填及 び賠償金	50	4 高等技術学校費	304,884
						(23) 償還金利子 及び借料	480	一般職給与費 (25人)	193,345
						(27) 公課費	116	健康診断委託料	812
								警備等委託料	4,712
								調理業務等委託料	18,031
								生活相談員配置事業委託料	4,640

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								作業環境測定業務委託料 348
								第一種自動車整備士養成施設四国連絡協議会等負担金 70
								職業訓練生災害見舞金等給付金 50
								事務費 82,876
								5 高等技術学校施設等整備事業費 12,872
								設計等委託料 3,085
								改修工事請負費 9,746
								事務費 41
								6 職業訓練費 258,252
								健康診断委託料 15
								職業訓練委託料 204,204
								託児サービス提供事業委託料 2,852
								認定職業訓練費補助金 840
								事務費 50,341
								7 技能開発向上対策費 30,933



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								ものづくり名人派遣事業委託料	1,997
								地域職業訓練センター管理運営委託料	6,914
								高知県職業能力開発協会補助金	20,800
								事務費	1,222
								8 雇用促進対策費	10,398
								健康診断委託料	4
								高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金	9,080
								事務費	1,314
								9 大学生等Uターン就職支援事業費	20,529
								健康診断委託料	4
								就職情報発信等委託料	10,285
								就職フォーラム参加負担金	2,662
								事務費	7,578
								10 地域産業担い手人材育成事業費	6,443
								11 就職支援相談センター事業費	139,605

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事業実施委託料 139,546
								事務費 59
								12 中高年求職者対策事業費 5,235
								事業実施委託料 5,235
								13 戦略産業雇用創出プロジェクト事業費 99,688
								戦略産業雇用創出プロジェクト事業推進委託料 99,688
								14 地域創生人材育成事業費 10,553
								健康診断委託料 4
								企業意識調査委託料 5,536
								事務費 5,013
計	1,035,862	1,480,582	△ 444,720	(国) 478,534	539,535			
				(使) 12,370				
				(手) 571				
				(諸) 852				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 4,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
雇用労働政策	職業訓練委託料	48,032			平成28年度 ～平成29年度	48,032	48,032			